

マラウイ月報(2017年2月)

主な出来事

【内政】

●メイズゲート事件関連報道:チャポンダ農業・灌漑・水開発大臣の解職

●ムタリカ大統領が情報アクセス法及び金融犯罪防止法に署名

【外政】

●マラウイ・タンザニア第4回共同恒久協力委員会会合の開催

●初のマラウイ・ルワンダ共同恒久協力委員会会合の開催, 二国間犯罪人引渡条約締結

【経済・開発協力】

● 無償資金協力「カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画」の起工式を開催

● 2016/17年度国家予算中間レビュー

【内政】

・ メイズゲート事件関連報道:チャポンダ農業・灌漑・水開発大臣の解職

22日, マラウイ政府によるザンビアからのメイズ輸入における汚職事件(メイズゲート事件)を受け, ムタリカ大統領はチャポンダ農業・灌漑・水開発大臣を解職したところ, 概要は以下のとおり。

10日, マラウイ最高裁判所はムズズ高等裁判所によるチャポンダ農業・灌漑・水開発大臣(当時)に対する職務停止命令を取り消した。(2月11日, マラウイ・ニュース紙2面, ウィークエンド・ネーション紙3・4面)

11日, ムタリカ大統領が任命した調査委員会(会長:ムソサ元最高裁判所首席判事)は本事件に関する調査報告書をムタリカ大統領に提出した。報告書は調査結果として, 農業開発販売公社(ADMARC)が行ったメイズの調達に政府の規定する手続きを遵守しておらず, 公共調達局及びADMARC理事会からの承認を得ていなかったこと, ザンビア組合連盟(ZCF)との契約過程においてADMARC幹部による不正行為が行われ, メイズ価格交渉にて価格を下げなかった等重大な過失があったこと及びチャポンダ農業・灌漑・水開発大臣によるトランスグローブ社(マラウイのメイズ供給会社)との取引促進に汚職の疑惑があると記載。そして, 政府による農作物の生産見積方法を改善することを勧告するとともに, チャポンダ大臣のメイズ調達取引への関わりについて反汚職局による更なる捜査及びADMARC幹部に対する懲戒手続きを勧告した。(2月12日, サンデータイムズ紙1・2面, ネーション・オン・サンデー紙1~4面)

14日, チャポンダ農業・灌漑・水開発大臣の執務室で火災が発生した。カチャマ警察長官は火災の原因について調査を開始すると述べたが, 火災により反汚職局による取り調べに必要な書類や証拠を失ったと懸念を示す声も出た。(2月15日, デイリータイムズ紙1・3面, ネーション紙1~3面)

15日, 国会の農業・灌漑委員会及び決算委員会から成る合同委員会(超党派)は本事件に関する調査報告書を国会に提出した。国会合同委員会による調査はムタリカ大統領が任命した調

査委員会と平行して行われ、同委員会はマラウイ・ザンビア両国の関係者による証言を基に分析を行い、調査結果を独自の報告書としてまとめた。調査結果として、ADMARCによるメイズ調達は一者随意契約が採用され、公的調達局からの許可を得ずに契約を結ぶ等、公共調達法及び公共財政管理法に違反し、チャポンダ農業・灌漑・水開発大臣がザンビア農業大臣の同意・参加を得て恣意的・不法に自らの権限を利用しADMARCにメイズを供給するビジネスをトランスグローブ社に提供したこと、政府によるメイズ調達に一般市民（マラウイ穀物取引加工者協会のムハンゴ会長）が不適当に関与したこと及び一部の政府高官が合同委員会に対し虚偽の証言を行い委員会をミスリードしようとしたと記載。そして、ADMARC幹部、チャポンダ大臣及びトランスグローブ社に対する警察・反汚職局による取り調べ、同委員会に対し虚偽の証言を行った政府高官に対し偽証罪を問う検討をすること及びマラウイ脆弱性評価委員会（MVAC）の食糧安全保障予測の方法を見直すことを勧告。基本的に同様の調査結果・勧告を行った2本の報告書を野党議員・メディア・市民社会団体・有識者は高く評価し、ADMARC幹部及びチャポンダ大臣の辞任を求めた。（2月16日、デイリータイムズ紙1～2面、ネーション紙1～4面）

21日、反汚職局はチャポンダ農業・灌漑・水開発大臣とADMARC幹部の事務所・自宅及びトランスグローブ社事務所を搜索し、書類、パソコン及び約1億6,600万クワチャ相当の現金等を押収した。（2月22日、デイリータイムズ紙1及び3面、ネーション紙1～4面）これを受け、22日、ムタリカ大統領はチャポンダ大臣が本件の取り調べに対応できるよう、農業・灌漑・水開発大臣の役職から解職した。これに対し、野党党首のチャクウェラ・マラウイ議会党党首は、チャポンダ大臣の解職は遅すぎるとし、政府による権力のおごり及び刑事免責を非難した。また、法律専門家はチャポンダ大臣は国会議員として憲法上免責特権を有するが逮捕される可能性もあることを指摘し、ムタリカ政権が汚職に対するゼロ容認政策を真剣に認めるのであれば、法執行当局は他の政府高官についても取り調べを行うべきと主張。なお、チャポンダ大臣が務めていた国会院内総務の役職は、ナンクムワ地方自治・農村開発大臣が務めることとなった。（2月23日デイリータイムズ紙1～3面、ネーション紙1～4面）

・ **ムタリカ大統領が情報アクセス法及び金融犯罪防止法に署名**

10日、ムタリカ大統領が情報アクセス法及び金融犯罪防止法に署名した。メディア及びドナー諸国は本法律が政府の透明性及びアカウンタビリティを向上させるものとして歓迎。一方、ムタリカ大統領は本法律を実施するためには、本法律実施機関であるマラウイ人権委員会の権限に関するマラウイ人権委員会法を改正し、予算や人員を割り当て、公民教育も行う必要があると述べた。（2月16日、デイリータイムズ紙3面、ネーション紙1～3面、2月20日デイリータイムズ紙2面、3月1日、ネーション紙7面）金融犯罪防止法は8日に国会で可決され、2006年のマネーロンダリング・深刻な犯罪による収入・テロリストへの資金供給防止法を代替し、新たに独立した金融情報局（FIA）を設立し、マネーロンダリングを防止・取り締まりを強化することが目的。マラウイは15日までに同法律を可決しなければ、マネーロンダリングに関する金融活動作業部会（FATF）によりブラックリストされるところだった。（2月9日、デイリータイムズ紙4面）

・ **与党側, 選挙法改正に反対**

16日, 与党側は国会で審議された選挙法改正案について, 内容が十分に協議されていないとして反対し, 法案は否決された。法案は2014年選挙からの問題を是正するため, 各選挙区に得票数集計センターを設ける等, 不正行為の予防を目指していた。(2月17日, ネーション紙3・4面)

・ **ムタリカ大統領による省庁次官の人事異動**

16日, ムタリカ大統領は省庁の次官級人事異動を行った。主な異動としては, 財務次官にボトロ前災害管理局次官(マンガニ前財務次官はマラウイ大学講師として復帰), 災害管理局次官にシタンバラ前副大統領室公共セクター改革次官, 公共セクター改革局長にホワイト前公共セクター改革委員, 運輸・公共事業次官にチンシガ国家登録局首席局長, 土地・住宅・都市開発次官にムソサ前教育・科学技術次官, 教育・科学技術次官にンダラ前教育・科学技術省計画局長, 保健次官にナマリカ前ハートナーズ・イン・ホープ常駐医師, 労働・青年・スポーツ・人材開発次官にシクウェセ前内閣書記官, 地方自治・農村開発次官にダカマウ前地方自治サービス局長, 公民教育・文化・コミュニティ次官にルハンガ前土地・住宅・都市開発次官, 内務・国内保安次官にマドウラ前労働・青年・スポーツ・人材開発次官, 男女平等・児童・障がい者・社会福祉次官にカインジャ公民教育・文化・コミュニティ次官がそれぞれ就任した。(2月17日, ネーション紙1〜4面)

【外政】

・ **マラウイ政府, 国際刑事裁判所ローマ規程の締約国として留まることを発表**

マラウイ政府は国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程からの脱退に関するAU決議に反対し, 同規程の締約国として留まる立場に変更はないと発表。1月末にアディスアベバで行われたAU総会にてAUはICCに関するローマ規程から脱退する旨の決議が議論され, セネガルとナイジェリアのみが反対を表明。一方, 南アとブルンジは既に脱退を決定した。マラウイ政府は, 脱退を決定したアフリカ諸国の主権を尊重しつつも, 同裁判所の課題を解決するためには多くのアフリカ諸国が締約国として留まり, 内部から変化をもたらすことが重要との立場を表明した。(2月3日, ネーション紙3〜4面)

・ **マラウイ・タンザニア第4回共同恒久協力委員会会合の開催**

3日から5日までマラウイとタンザニアは第4回共同恒久協力委員会(JPCC)会合をリロングウェで開催し(前回会合は2003年にダルエスサラームで開催), マヒガ・タンザニア外務・東アフリカ協力大臣が当地を訪問した。会合でマラウイはタンザニアと二国間航空業務協定(BASA)を締結し, リロングウェ・ダルエスサラーム間の直行便を運行する予定。また, 両国は政治・外交協議に関する二国間MOUを締結し, 外交官研修, 入国管理, 公衆衛生等の分野での協力を促進する予定。さらに6日, マヒガ・タンザニア外務・東アフリカ協力大臣はムタリカ大統領を表敬し, マラウイ・タンザニア間の国境問題に関し, タンザニア政府発行の地図を正当化しつつも, 問題を平和裏に解決するため元SADC諸国大統領による調停を再会することで合意した。(2月6日, ニヤサ・タ

イムズ

<http://www.nyasatimes.com/tanzania-owns-part-lake-malawi-minister-says-after-meeting-president-mutharika/>, 2月7日, ネーション紙7面)

・ **初のマラウイ・ルワンダ共同恒久協力委員会会合の開催, 二国間犯罪人引渡条約締結**

13日, マラウイ政府はリロングウェで初のマラウイ・ルワンダ共同恒久協力委員会(JPCC)会合を開催し, ルワンダからニコビサンズウェ外務・国際協力次官が当地を訪問した。両国は政治・外交協議及び入国管理に関する二国間MOUを締結した。また, 23日, マラウイ政府はルワンダ政府と犯罪人引渡条約を締結。マラウイ旅券を取得しマラウイ国内に逃亡中のルワンダ大虐殺に関与した疑いをもたれているムレケジ容疑者をルワンダ政府に引渡すための道を開いた。リロングウェ治安判事裁判所は同容疑者をルワンダ政府に引渡すための法務・憲法問題省による要請に対し, 二国間の犯罪人引渡条約が存在しないことを理由に要請を却下していた。マラウイ政府は今回締結した二国間条約によりムレケジ容疑者をルワンダ政府に引渡す手続きを行うとしているが, 一方で, 本状約を遡及適用することは法律に反する, と主張する法律専門家もいる。また, 両国は有罪判決を受けた者の相互移送に関するMOUも締結し, マラウイ側は刑務所局が, ルワンダ側は矯正局が同MOUを締結した。(2月23日, マラウイ・ヴォイス

<http://www.malawivoice.com/malawi-rwanda-sign-extradition-treaty/>, 2月24日, デイリータイムズ紙1・3面, ネーション紙1～3面)

【経済・開発協力】

・ **2016／17年作付けシーズンにおける第1回農作物生産高予測結果**

農業・灌漑・水開発省は, 2016／17年作付けシーズンの第1回農作物生産高予測結果を発表した。メイズは320万トンで, 対前年比35.9%増。綿については7.6%増。他方, タバコは対前年比36.6%減。ただし, 第3回目の結果が発表されるまでは最終的な数値は明らかにならない。(2月24日, ネーション紙ナショナル1～4面)

・ **米国による追加の食糧援助**

パルマ駐マラウイ米国大使は, 米国政府が460万米ドルの追加の食糧援助を行う旨発表した。(2月20日, ネーション紙ナショナル3面)

・ **無償資金協力「カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画」の起工式を開催**

10日, 柳沢大使は無償資金協力「カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画」の起工式に出席しました。式典には, マラウイ側はムタリカ大統領, ムタリカ大統領夫人, チリマ副大統領, ムハンゴ運輸・公共事業大臣他が臨席。日本側は泉丸紅プロテックス社長, 八尾丸紅アフリカ支配人, 在マラウイ日本国大使館及びJICAマラウイ事務所関係者が出席。同事業では, カムズ国際空港にて, ターミナルビルの拡張, 航空管制システム及び航空保安機材の整備が行われる。ムタリカ大

統領、近代的な空港は、旅客の増加による歳入の増加に貢献する等、経済面で大きな役割を果たすと述べた。柳沢大使は、空港内の混雑が解消されることで効果的な空港サービスの提供が期待され、さらに、同空港が国際民間航空機関(ICA0)の国際安全基準に従ったものになり、利用者の利便性及び航空運行の安全性向上が期待されると述べた。また、旅客取扱量が増加し、貿易、観光、産業の促進に寄与することが期待されると述べた。

・ **草の根無償資金協力「ドーワ県ゴゴ小学校教室環境改善計画」の署名式を実施**

22日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ドーワ県ゴゴ小学校教室環境改善計画」の署名式が行われた。日本政府は、リロングウェシ教区マラウイ・カトリック開発委員会(CADECOM)に対し、98,642米ドルの資金供与を行い、ドーワ県ゴゴ小学校に教室棟2棟及び児童用トイレ4棟を建設し、教室用家具の整備を行う。

・ **ウラン採掘の見通し**

マルンガ元天然資源・エネルギー大臣は、今後2年間でウランの価格が1ポンド60米ドルに上昇すると予測し、ウランの将来は明るいと述べた。また、2014年2月より、北部カロンガ県カエレケラ鉱山でのウラン採掘を一時停止しているパラディン・エネルギー社がウラン採掘を再開するのではないかと予測している。同社は、カザフスタンの国営原子力公社(カズアトムプロム)が、2017年のウラン採掘を当初の計画より10%削減すると発表したことを受けて、ウランの国際市場価格が上昇する見込みであるとの声明を発表した。当国で鉱業に従事しているムカンゴ・リソース社は、2017年第一四半期に、ムワンザ県タンバニ地区においてウラン採掘事業を開始する見込みであると発表。同社は当面はウラン採掘に専念する見込みであるが、リチウム探査の可能性についても検討していく姿勢を示している。なお、現在パロンベ県ソングウェヒルにてレアアース探査も進めている。(2月6日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ **2016/17年度国家予算中間レビュー**

17日、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣が国会にて2016/17年度国家予算の中間レビュー演説を行った。大臣は演説の中で、食糧不足により打撃を受けたマクロ経済は回復傾向にあり、2017年の経済成長率は、農作物の生産高の改善により、6%に上昇する見込みであると述べた。上半期の歳入は、税収及び税外収入は目標値を5.7%上回ったが、ドナー援助(無償資金)は当初予算1033億クワチャのうち、300億クワチャのみの拠出に留まった。歳出は、経常収支及び国内借入を抑えることができ、財政赤字は改善傾向にある。また同大臣は、歳出を200億クワチャ削減し、1兆1294億クワチャ(1.7%)に下方修正する修正案を発表した。歳入及び歳出の

予算の調整を行い、歳入不足は、ドナー援助を含む場合、1712億クワチャ(対GDP比4%)から1303億クワチャ(対GDP比3%)に下方修正される。不足額は国外借入766億クワチャ(対GDP比1.8%)、国内借入423億クワチャ(対GDP比1.0%)及び民営化による国有資産の売却額113億クワチャにより補填する。野党のマラウイ議会党(MCP)及び人民党(PP)は、政府は非現実的な予測をしており、予算及び計画の実施は困難であると批難。カバラサ・マラウイ経済公正ネットワーク(MEJN)代表は、資金が無駄に浪費されている分野もあり、財務省は、効率性を確保するためにさらに努力する必要がある、また予測に関して現実的になるべきであると述べた。さらにジョベ・マラウイ健康公平化ネットワーク(MHEN)代表は、保健分野への予算の下方修正は、保健サービスの提供に打撃を与えかねないと懸念を示した。(2月18日、ウィークエンドネーション紙ナショナル1～4面、マラウイニュース紙ナショナル2～3面、2月20日、デイリータイムズ紙ビジネス面)

・ ゲートルート・ムタリカ大統領夫人のOAFLA会長任命

ゲートルート・ムタリカ大統領夫人は、今年初めに、ガーナのマハマ大統領夫人の後任として、HIV/AIDSと闘うアフリカ首脳夫人の会(OAFLA)の会長に任命された。シディベ国連合同エイズ計画(UNAIDS)事務局長は、第28回AU総会のサイドイベントにて、ゲートルート・ムタリカ大統領夫人と面会し、同夫人のOAFLA会長任命を讃えた。同事務局長は、同夫人はこれまでOAFLAへの精力的なコミットメントを行っており、会長にふさわしい人物であると述べ、UNAIDSは今後も支援を行っていくと述べた。(2月1日、ネーション紙ナショナル7面)

・ ヌワンゼ国際農業開発基金(IFAD)総裁の当地訪問

2日、ヌワンゼ国際農業開発基金(IFAD)総裁は、大統領官邸にてムタリカ大統領との面談を行った。IFADは、1981年に対マラウイ援助を開始し、これまで農業及び農民の生計向上事業に対し、総額2億4400万米ドルの支援を実施してきた。同総裁は、2016年～2021年の5年間で実施する対マラウイ援助について、1億米ドルの追加資金を検討していると述べた。大統領は、葉タバコの代替として、アジア市場への輸出を目指した豆類の生産へ転換が必要であると述べた。(2月3日、ネーション紙ナショナル3、4面、デイリータイムズ紙ナショナル3面、2月6日、ネーション紙ナショナル6面)

・ 為替の安定

一時1米ドル＝785クワチャまでクワチャが下落したが、レーンシーズン(作物の収穫が減る時期)が終わりに近づくにつれ、為替への圧力が軽減しており、為替は現在安定している。中央銀行総

裁は、財政・金融政策の実施により、さらに為替が安定する余地がある旨述べた。(2月6日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

- ・ **外貨準備高がやや減少**

中央銀行は、外貨準備高が徐々に目減りしており、2月8日時点では、5億9990万米ドルに減少した旨発表した。一般的に輸入額の3か月分以上の外貨準備高を保有するのが望ましいと言われているが、現在は2.87か月分に減少している。(2月13日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

- ・ **経常収支赤字が8%上昇**

中央銀行は、2017年の経常収支赤字は11億1000万米ドルとなり、対前年度比8%増となると予測している。マラウイでは、外国製品の需要が高く、恒常的に輸入が輸出を上回っている状況である。(2月21日、ネーション紙ビジネス13, 14面)

- ・ **インフレ率の下方修正**

国家統計局は、1月の対前年同月比インフレ率は18.2%となり、同年前月より1.8%抑制した旨発表した。食糧インフレ率が前月の24.4%から21.1%に減少したことから、全体のインフレ率の抑制に至った。(2月17日、ネーション紙ビジネス13, 14面)